



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 コニシ株式会社

コード番号 4956

URL <http://www.bond.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 横田 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 管理本部本部長

(氏名) 有澤 彰三 (TEL) 06-6228-2877

四半期報告書提出予定日 2019年8月8日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	31,398	3.0	1,175	4.4	1,228	1.0	776	8.7
2019年3月期第1四半期	30,480	3.8	1,125	△17.6	1,216	△13.1	714	△21.6

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 595百万円 (△15.2%) 2019年3月期第1四半期 702百万円 (△47.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	21.42	-
2019年3月期第1四半期	19.61	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	104,585	60,972	55.3
2019年3月期	108,402	60,913	53.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 57,838百万円 2019年3月期 57,717百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	13.00	-	13.00	26.00
2020年3月期	-	-	-	-	-
2020年3月期(予想)	-	13.00	-	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,500	3.9	3,210	12.0	3,280	10.3	2,040	12.7	56.17
通期	141,000	5.1	8,000	13.8	8,100	12.8	5,000	13.5	137.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	40,707,440株	2019年3月期	40,707,440株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	4,457,894株	2019年3月期	4,457,894株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	36,249,546株	2019年3月期1Q	36,427,366株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、第1四半期決算短信(添付資料)P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 8
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 8
(セグメント情報) .....	P. 8
(重要な後発事象) .....	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、輸出や生産に弱さが続いているものの内需を中心とした景気は緩やかに回復しております。また、堅調な企業業績により設備投資が引き続き増加し、個人消費も増加する等、民需が改善しております。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては、新設住宅着工戸数が弱含みで推移しております。

土木建設業界においては、都市部の再開発や建築物の補修・改修工事の需要および道路、鉄道などのインフラ整備並びに維持修繕の需要は堅調に推移しております。

自動車業界においては、電子化、電動化が進み電子部品等の需要は増加しております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、2021年3月期を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い事業を推進して参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高313億98百万円(前年同四半期比3.0%増)、営業利益11億75百万円(前年同四半期比4.4%増)、経常利益12億28百万円(前年同四半期比1.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益7億76百万円(前年同四半期比8.7%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

#### ① ボンド

一般家庭用関連においては、100円均一ショップ、ホームセンターやコンビニエンスストアの主要な販売ルートでの売上は堅調に推移しました。

住宅関連においては、新設住宅着工戸数が弱含みで推移しておりますが、内装工事用接着剤の売上は堅調に推移しました。また、補修用シーリング材および建築資材の製造に用いられる接着剤の売上は増加しました。

産業資材関連においては、自動車・電子部品等に使用される弾性接着剤の売上が増加しました。粘着テープの売上は横ばいで推移しました。

以上の結果、売上高は119億64百万円(前年同四半期比1.4%増)、営業利益は8億65百万円(前年同四半期比0.1%増)となりました。

#### ② 土木建設

建築分野においては、外壁はく落防止工法に使用する材料、建築用シーリング材が好調に推移し、売上が増加しました。土木分野においては、表面保護・はく落防止工法は低調に推移しましたが、連続繊維シート補強工法が好調に推移し、売上が増加しました。

土木建設工事業においては、公共事業を中心としたインフラおよびストック市場の補修・改修・補強工事が堅調に推移しておりボンドエンジニアリング(株)の売上は増加しました。

以上の結果、売上高は59億40百万円(前年同四半期比11.8%増)となりましたが、一部工事会社の利益率が低下し、営業利益は1億23百万円(前年同四半期比7.7%減)となりました。

#### ③ 化成品

化学工業業界においては、樹脂原料およびエタノールの販売が低調に推移し、売上は減少しました。

電子電機業界においては、半導体関連商材が低調に推移し、売上は減少しました。

自動車業界においては、電子部品に使用される商材が好調に推移し、売上は大きく増加しました。

塗料業界においては、自動車補修用塗料向け商材は低調に推移しましたが、建築用塗料向け商材が好調に推移し、売上は横ばいで推移しました。

丸安産業(株)は、電子部品に使用される商材が低調に推移し、売上は減少しました。

以上の結果、売上高134億26百万円(前年同四半期比0.6%増)、営業利益は1億33百万円(前年同四半期比20.7%増)となりました。

#### ④ その他

その他は不動産賃貸業となります。売上高66百万円(前年同四半期比182.1%増)、営業利益は62百万円(前年同四半期比308.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38億16百万円減少し、1,045億85百万円となりました。

① 資産

流動資産は、商品及び製品が5億87百万円、電子記録債権が3億36百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が47億49百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ34億44百万円減の715億61百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が91百万円増加したものの、投資有価証券が3億55百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億72百万円減の330億23百万円となりました。

② 負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が12億37百万円、未払法人税等が11億22百万円、電子記録債務が9億24百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ37億7百万円減の383億89百万円となりました。固定負債は、長期借入金が1億76百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億68百万円減の52億23百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、その他有価証券評価差額金が2億22百万円減少したものの、利益剰余金が3億5百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ59百万円増の609億72百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において、2019年4月26日発表時の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,346	22,450
受取手形及び売掛金	39,829	35,079
電子記録債権	3,878	4,215
有価証券	290	230
商品及び製品	6,005	6,592
仕掛品	204	269
原材料及び貯蔵品	1,014	1,183
未成工事支出金	318	518
その他	1,164	1,062
貸倒引当金	△47	△40
流動資産合計	75,005	71,561
固定資産		
有形固定資産	22,256	22,348
無形固定資産	1,219	1,175
投資その他の資産		
投資有価証券	7,317	6,962
その他	2,622	2,558
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	9,919	9,500
固定資産合計	33,396	33,023
資産合計	108,402	104,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,878	29,640
電子記録債務	4,924	3,999
短期借入金	98	100
1年内返済予定の長期借入金	708	708
未払法人税等	1,296	173
賞与引当金	1,017	563
役員賞与引当金	123	25
その他	3,050	3,177
流動負債合計	42,097	38,389
固定負債		
長期借入金	435	258
退職給付に係る負債	1,039	1,029
その他	3,916	3,934
固定負債合計	5,391	5,223
負債合計	47,488	43,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,499	4,499
利益剰余金	50,541	50,846
自己株式	△4,548	△4,548
株主資本合計	55,095	55,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,271	2,048
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	77	118
退職給付に係る調整累計額	272	270
その他の包括利益累計額合計	2,621	2,437
非支配株主持分	3,196	3,133
純資産合計	60,913	60,972
負債純資産合計	108,402	104,585

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	30,480	31,398
売上原価	25,430	26,184
売上総利益	5,049	5,213
販売費及び一般管理費	3,923	4,038
営業利益	1,125	1,175
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	84	90
持分法による投資利益	6	1
その他	58	46
営業外収益合計	155	141
営業外費用		
支払利息	4	3
売上割引	48	49
為替差損	—	18
その他	12	16
営業外費用合計	64	88
経常利益	1,216	1,228
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券評価損	—	0
関係会社株式売却損	61	—
特別損失合計	61	1
税金等調整前四半期純利益	1,155	1,227
法人税、住民税及び事業税	228	198
法人税等調整額	166	212
法人税等合計	394	411
四半期純利益	760	816
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	714	776



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	760	816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△260
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△57	48
退職給付に係る調整額	△2	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△6
その他の包括利益合計	△58	△220
四半期包括利益	702	595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	651	593
非支配株主に係る四半期包括利益	51	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド	土木建設	化成品	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	11,799	5,315	13,341	30,456	23	30,480	—	30,480
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	166	23	24	214	10	225	△225	—
計	11,966	5,339	13,366	30,671	33	30,705	△225	30,480
セグメント利益	864	134	110	1,109	15	1,124	1	1,125

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド	土木建設	化成品	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	11,964	5,940	13,426	31,331	66	31,398	—	31,398
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	189	67	22	279	21	300	△300	—
計	12,154	6,008	13,448	31,611	87	31,698	△300	31,398
セグメント利益	865	123	133	1,122	62	1,185	△10	1,175

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(インドネシア共和国における合弁会社(子会社)の設立)

当社は、2019年7月23日開催の取締役会において、PT. TRIPUTRA INVESTINDO ARYA(インドネシア共和国)との間で、接着剤の製造販売事業を行う合弁会社(子会社)設立を決議し、7月26日付で「合弁事業契約書」を締結いたしました。

#### 1. 合弁会社設立の理由

当社は、ボンドセグメントにおいて接着剤の製造販売事業を国内外で展開しておりますが、アジア地域での事業拡大を今後の成長分野と位置づけております。成長著しい東南アジア市場へのアプローチとして、接着剤製造販売事業会社の設立を検討して参りました。この度、インドネシア共和国をはじめとする東南アジア市場で接着剤の製造販売のノウハウを有するPT. TRIPUTRA INVESTINDO ARYAと合弁会社(子会社)を設立することにより、東南アジア市場の木工・家具・紙関連の市場に接着剤を供給し、事業拡大を進めることを目的としております。

#### 2. 合弁会社の概要

- |           |   |
|-----------|---|
| (1) 名称    | PT. Konishi Lemindo Indonesia   |
| (2) 所在地   | JL. Lemindo No. 1, Cikuda, Wanaherang, Gunung Putri, Bogor, Indonesia |
| (3) 代表者   | 未定  |
| (4) 事業内容  | 接着剤の製造販売  |
| (5) 資本金   | 1,300億IDR(インドネシアルピア)(約10億円)   |
| (6) 設立年月日 | 2020年4月(予定)   |
| (7) 出資比率  | コニシ株式会社：70%、PT. TRIPUTRA INVESTINDO ARYA：30%                          |

#### 3. 合弁会社設立の相手先の概要

- |          |  |
|----------|--|
| (1) 名称   | PT. TRIPUTRA INVESTINDO ARYA   |
| (2) 所在地  | Manara Kadin Indonesia Lt.23 Jl. H. R. Rasuna Said Kav2&3 Jakarta 12960, Indonesia |
| (3) 代表者  | Theodore Permadi Rachmat   |
| (4) 事業内容 | 商社・サービス業、農業、製造業、鉱山   |